

本年の1月1日に発生した能登半島地震からの復興に向けての動きを見ていると、改めてBCP（事業継続計画）の重要性を再認識した。BCPとは、企業が地震、台風などの自然災害、大火災、感染症などの突然起こる緊急事態に直面した時に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧を可能にするために平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段をあらかじめ決めておく計画のことである。

能登半島地震とBCP

持させることが重要な目的のひとつである。地方都市の場合、ひとつの企業が、あるいはひとつの産業がコミュニティの中核となっていることから、早期の復興は企業の存続のみならずコミュニティの維持にもつながるのである。

わが国は自然災害の多い国である。いつ地震、台風などの自然災害が発生するかわからない。そのため企業規模の大小にかかわらずBCPの策定をしておく必要性がある。もちろん、第一優先は家族、従業員の安全確保と連絡体制である。そのうえで、重視したい要点は、助け合いの体制をつくるということである。あらかじめ、災害が発生した場合の協力体制について情

よつにすることである。能登半島地震で被害の大きかった輪島市の主な産業の「輪島塗」は、地震により多くの工房や店舗が被災した。輪島塗は石川県を代表する伝統的工芸品で、1人の職人で全工程の製造をするわけではなく、それぞれ専門の職人が分業している。さらに、輪島市に製造工程を集約することにより効率的に生産することができ、輪島塗のような分業と地域集約、そして高度な技術が必要な産業は、取引先や調達先の広域化は難しい。そのため、輪島市では輪島塗の再建にむけ、臨時の作業場となる仮設工房を建設し、作業を再開している。

わが国では輪島塗のような伝統工芸などが中核産業となっている地域が多く存在する。そのため、今一度、自然災害に備え、万が一の場合の助け合いの体制を構築することを推奨したい。

最後に、能登半島地震の復興状況についてのマスコミ報道はめっきり少なくなっているが、被災地から発信されるSNSで知ることができる現在の状況は、まだまだ復興道半ばである。火災が発生した輪島の朝市などのがれきはいまだ撤去されず、また、傾いた家屋もそのままの姿である。水道などのインフラの復旧もまだ完了していない。能登のことは忘れず、これから微力ながら応援をしたいと思う。

助け合いの

体制構築を

急時に企業の倒産や廃業を防ぎ、雇用を守り、経済活動を早期に再開することにより、コミュニティを維持



愛知淑徳大学 教授 新井 亨
ビジネス

あらい・とおる マーケティング論、広告論。愛知大学大学院経営学研究科修士。経営学修士。1962年生まれ。

報交換をおこない、緊急時には、同業者同士、取引業者同士、あるいは地方公共団体も含めて、お互いに助け合う体制を作っておくことである。

二つ目は資金繰り面である。被災した場合、資金繰りが悪化することが予想されるが、公的支援制度をあらかじめ調べておいたり、銀行の融資制度を確認しておいたりして、給与や取引先への支払いをおこなえる